日本経済新聞　2000年（平成12年）6月19日（月曜日）
9 国際 14版　【第三種郵便物認可】

南北和解の実像 ■2

対北支援 財源に難題

「見えないコスト」も懸念

「経済協力を通じ自主的な統一に向けた条件を準備しましょう」。十四日午後四時半から一時間半、平壌の人民文化宮殿で開かれた経済分野の南北協議。冒頭あいさつした朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の鄭雲業・民族経済協力連合会委員長は、鄭夢憲・現代グループ前会長や孫炳斗・全国経済人連合会副会長ら韓国の財界人十人を前にこう訴えた。

韓国企業に進出熱

出席した韓国の大手財閥、SKグループの孫吉丞会長は「期待の大きさを感じた」と、韓国紙に寄せた北朝鮮訪問記で述べている。北朝鮮側は「具体的事業計画をこの場で説明してほしい」とまで言ったという。

金大中大統領と金正日総書記が十四日深夜に署名した南北共同宣言は、経済協力を通じ「民族経済を均衡的に発展させ」ることをうたっている。両国の一人当たりの国内総生産（GDP）は二十倍近い差があり、韓国は事実上支援を約束した形だ。

韓国企業の間で北朝鮮への進出熱が高まっているのは確かだ。「新たな南北協力の時代を現代がリードします」―。金大中大統領がソウルに戻った十五日、市内中心部にある現代グループ系列企業のビルにはこんな垂れ幕がかかった。

実際、韓国に比べ十分の一以下とされる「低賃金の優秀な労働力」（金大中大統領）を考えると、北朝鮮進出のメリットはある。

しかし、目に見えないコスト、予期せぬリスクを懸念する声も根強い。

「上納金」も必要に

"お土産"はどれだけ必要なのか――。李健熙会長の訪問を北朝鮮側から招請されたサムスングループが頭を痛めている。現代は鄭周永名誉会長（当時）の訪朝の際、牛千一頭、乗用車などを贈った。こうした「上納金」が今後も必要となれば、コストは一気に跳ね上がる。

現代経済研究院の金丁均首席研究員は「インフラ建設や投資保護など制度面の整備を政府が進めてこそ民間の経済協力も活性化する」と指摘する。金剛山観光開発を進め対北朝鮮事業をけん引してきた現代グループでは五月末、一部系列社の資金繰り不安が発生した。民間の力には限界がある。

韓国政府がまず手がけようとしているのが、南北をつなぐ鉄道の再建。朝鮮戦争の際に途切れた京義線の二十五キロの線路が復興すればヨーロッパまで陸路でつながる。金大中大統領はソウルに戻った後の声明で「新たなシルクロードだ。海底トンネルで結べば日本もつながる」と夢を込めて語った。物流コスト削減など経済的効果も大きい。

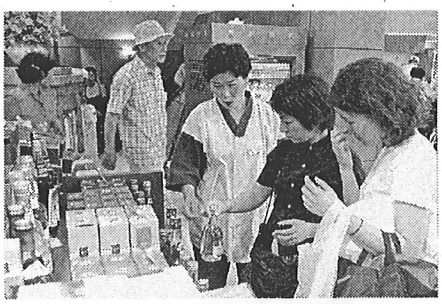
日本の資金支援期待

問題は財源。サムスン経済研究所がまとめたリポートによると、南浦、新義州など京義線沿線の工業団地を造成する際に必要なインフラ整備にかかる費用は合計九兆八千億ウォン（一ウォン＝〇・一円）に及ぶ。

これに対し現時点で韓国政府が対北朝鮮支援に使える財源は、南北協力基金と途上国向けの対外協力基金を合わせて約九千億ウォンに過ぎない。野党ハンナラ党は十五日の声明で「北朝鮮への支援が国民の負担になりかねない」と財政支出の拡大にクギを刺した。

政府は「将来の統一費用を削減する」（李憲宰財政経済相）などとして理解を求める構えだが、国際通貨基金（IMF）から最近、財政運営の健全化を急ぐべきだとの指摘を受けたばかり。経済協力が南北和解のカギを握るのは間違いないが、経済危機の余韻がくすぶる中で、韓国側には十分な余裕はないのが現状だ。

こうした中で注目を集めるのが日本をはじめ海外の資金だ。サムスン経済研究所では日朝が国交を正常化すれば北朝鮮側は五十億―百億ドルの対日請求権を得ると予想する。金大統領が十七日、森喜朗首相への電話で日朝交渉に金総書記が前向きだったと伝えたのも、日本の資金支援に対するラブコールとの見方もある。（ソウル＝橋本隆祐）



ソウル市内の百貨店で、北朝鮮から輸入されたワインを選ぶ客ら＝AP